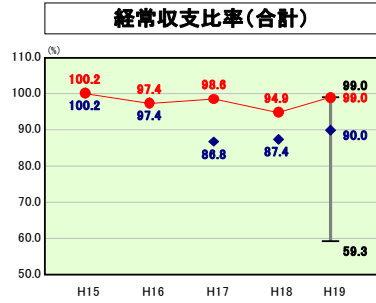


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

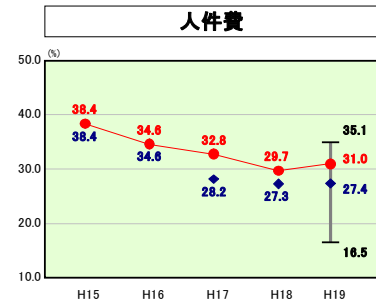
経常収支比率の分析



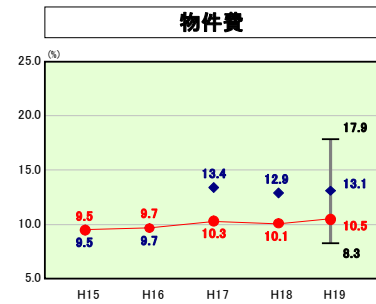
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	490,631人(H20.3.31現在)
面積	61.81 km ²
歳入総額	168,269,267千円
歳出総額	167,221,249千円
実質収支	981,355千円

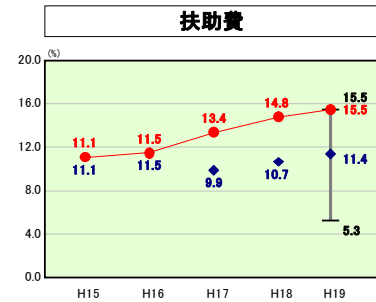
H10類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 82.0
大阪府市町村平均 88.5



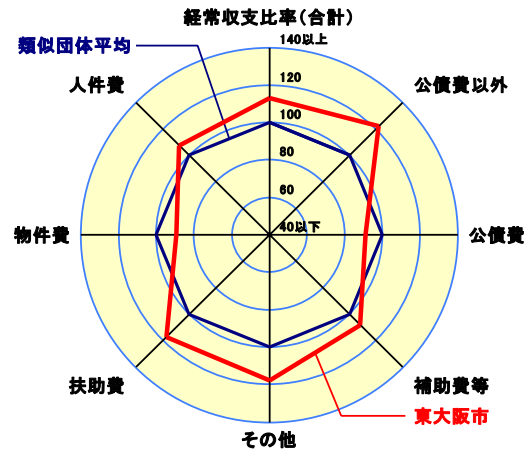
H10類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 28.0
大阪府市町村平均 31.5



H10類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 13.1
大阪府市町村平均 12.1



H10類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 8.8
大阪府市町村平均 13.1



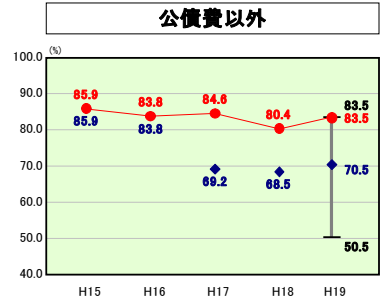
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

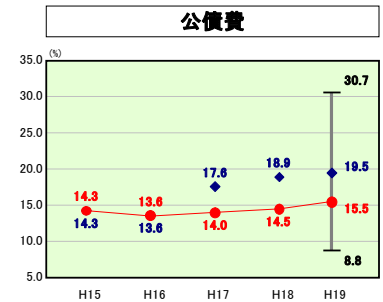
1. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
人件費及び人件費に準ずる人口1人当たり決算額70.175円が類似団体の65.852円と比べて高く、人口1,000人当たり職員数やラスバイス指数は類似団体を下回るが、地域の民間水準に合わせ給与の地域差を設ける地域手当の支給率が10%であることや職員の平均年齢44.4歳が類似団体に比べて高いことなどが要因と考えられる。また人件費に係る経常収支比率31.0%については、近年は減少傾向にあったものの、19年度においては職員数の減少により職員給が減少した一方、退職手当が増加し、また財源となる退職手当債の発行を前年と比べて抑制した結果、数値を増加させる要因となった。今後数年間は団塊世代の大量退職期となり、一時的には多額の退職金を要するが、これを機に更なる職員数の削減など人件費の抑制に努める。

2. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を行っていた結果、実質公債費比率に係る公債費及び公債費に準ずる1人当たり決算額については13,925円と類似団体18,883円を下回っている。同様に公債費に係る経常収支比率も類似団体を4.0%下回る15.5%と健全な数値となっている。しかしながら、今後は退職手当債、公共用地先行取得債、臨時財政対策債に加えて、減収補てん債などにかかる償還が増加する見込みであることから楽観はできず、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い健全な公債管理に努める。

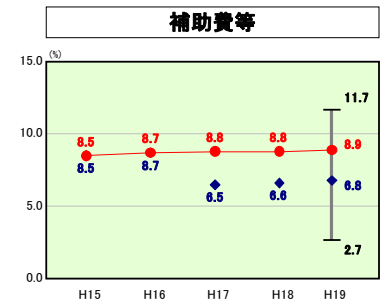
3. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
普通建設事業費に係る人口1人当たり決算額については、22,662円と類似団体の47,326円と比較して大幅に下回っている。これは類似団体である全国の中核市に比べ、地域的・地勢的な要因や、市域面積が狭いこと、あるいは都市化の度合いなどから、道路などのインフラ整備の充足率が比較的高いことなどが理由と考えられる。今後はこれまでに整備した施設等の維持補修費の増加が見込まれるが、耐震化事業など喫緊に取り組むべき課題に対応していきたい。



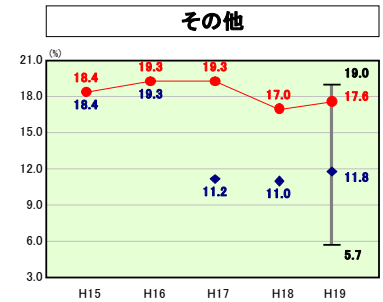
H10類似団体内順位 36/35
全国市町村平均 71.7
大阪府市町村平均 78.4



H10類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 20.3
大阪府市町村平均 18.1



H10類似団体内順位 26/35
全国市町村平均 10.4
大阪府市町村平均 11.1

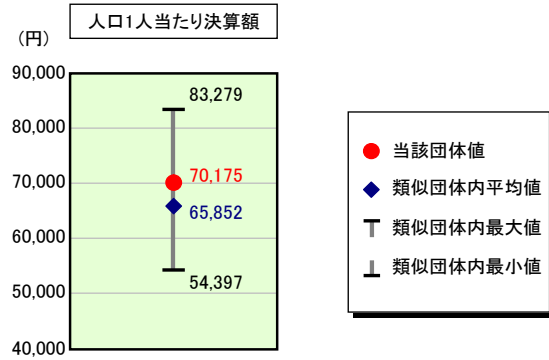


H10類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 11.4
大阪府市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

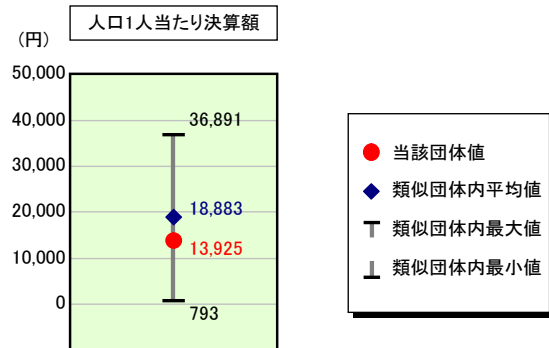
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	36,314,632	74,016	66,952	10.6
賃金(物件費)	493,065	1,005	2,182	53.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,377,471	2,808	1,202	133.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	679,688	1,385	765	81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,049,886	2,140	1,901	12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	367,633	749	1,373	45.4
退職金	5,852,184	11,928	8,528	39.9
合計	34,430,191	70,175	65,852	6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	6.82	0.54
ラスパイレス指数	99.3	100.2	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

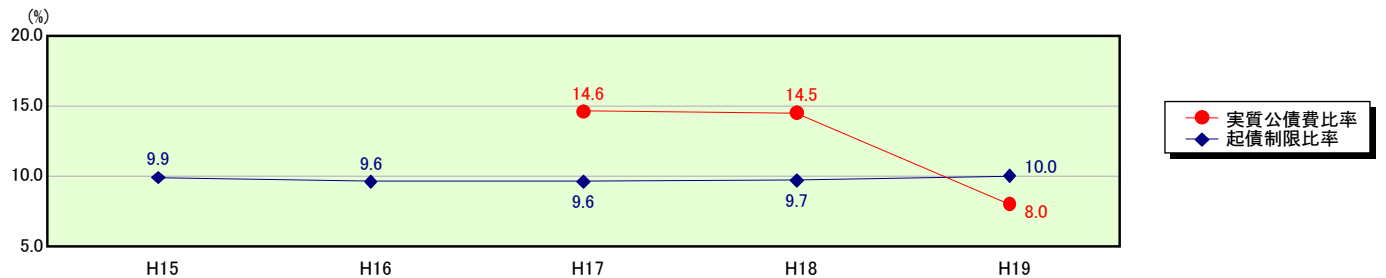


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,087,892	20,561	34,149	39.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,862,374	18,063	12,396	45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	657,268	1,340	614	118.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	483,379	985	1,128	12.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28,034	57	24	137.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	13,286,808	27,081	29,514	8.2
合計	6,832,139	13,925	18,883	26.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

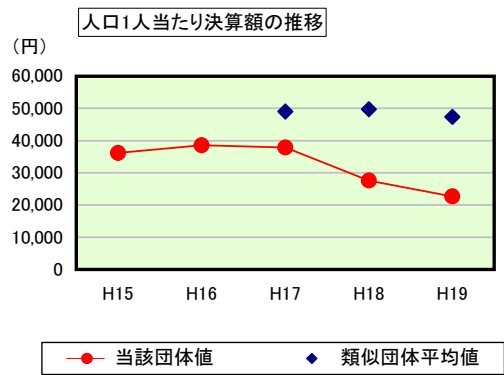
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	17,942,570	36,157	52.0	36,157	52.0	0.0
うち単独分	14,103,368	28,420	57.6	28,420	57.6	0.0
H16	19,109,259	38,546	6.6	38,546	6.6	0.0
うち単独分	14,197,154	28,638	0.8	28,638	0.8	0.0
H17	18,716,589	37,855	1.8	49,058	27.3	29.1
うち単独分	14,049,088	28,415	0.8	32,327	12.9	13.7
H18	13,589,038	27,593	27.1	49,738	1.4	28.5
うち単独分	9,856,955	20,015	29.6	31,851	1.5	28.1
H19	11,118,723	22,662	17.9	47,326	4.8	13.1
うち単独分	7,482,009	15,250	23.8	29,056	8.8	15.0
過去5年間平均	16,095,236	32,563	18.4	44,165	4.3	14.1
うち単独分	11,937,715	24,148	22.2	30,058	10.8	11.4